

経済センサス - 基礎調査に関する研究会報告（骨子案）

1 平成 21 年経済センサス - 基礎調査の実施状況について

- (1) 事業所・企業統計調査からの課題と新たな取組
- (2) 平成 21 年経済センサス - 基礎調査の実施状況

2 経済センサス - 基礎調査の調査手法について

- (1) 事業所単位での調査手法における整理
- (2) 企業単位での調査手法における整理
- (3) 今後の調査手法を検討するにあたって
- (4) 商業統計調査との同時実施について

3 平成 26 年経済センサス - 基礎調査試験調査について

- (1) 試験調査の概要について
- (2) 試験調査における主な検証事項

4 企業ヒアリングの実施状況及び検討会における主な意見について

- (1) 企業ヒアリングの実施状況
- (2) 経済センサス - 基礎調査に関する検討会における主な意見

5 平成 26 年経済センサス - 基礎調査の実施方法等について

- (1) 平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要案について
- (2) 本調査における取組と主な検討課題

6 平成 26 年経済センサス - 基礎調査に係る今後の検討の進め方

- (1) 試験調査の分析及び評価
- (2) 検討会の開催

経済センサス - 基礎調査に関する研究会報告（骨子案）概要

1 平成 21 年経済センサス - 基礎調査の実施状況について

(1) 事業所・企業統計調査からの課題と新たな取組

事業所の捕捉率向上のため、商業・法人登記簿等の行政記録情報を活用し、調査対象事業所を的確に把握

⇒ 本社から傘下支所事業所を捕捉することで、正確な企業単位の名簿を作成

(2) 平成 21 年経済センサス - 基礎調査の実施状況

・ 行政記録の活用

同一と思われる事業所が別の事業所として調査事業所名簿に記載される事例が発生

⇒ ビジネスレジスターの整備と関連しており、その整備方針の検討と併せて整理

・ 調査手法

調査票未提出事業所の増加、未記入事項の増加、傘下支所事業所の記入漏れが発生

⇒ 産業関連統計調査の母集団整備という基礎調査の役割上、事業所の確実な捕捉に向けた調査手法の改善が必要

2 経済センサス - 基礎調査の調査手法について

平成 21 年基礎調査の実施状況を踏まえ、事業所単位の調査（調査員が各事業所を直接訪問し、調査票を配布・収集）と企業単位の調査（本社等において傘下支所事業所に係る調査票についても一括記入）の利点をそれぞれ整理

(1) 事業所単位での調査手法における整理

調査員が直接事業所を訪問することにより、事業所の定義に沿った正確な把握が可能等のメリットと、本所・支所の関係が正確に把握できない等のデメリットを整理

(2) 企業単位での調査手法における整理

企業の本所・支所の関係が正確に把握される等のメリットと、本社等で回答が拒否された場合は、傘下支所事業所についても調査票が取集できない等のデメリットを整理

(3) 今後の調査手法を検討するにあたって

調査手法については、国内における全ての事業所・企業の確実な捕捉、事業所ごとの正確な情報を把握、正確な企業単位の名簿を早期に作成すること、集計・結果公表の早期化及び事務の平準化などを目的に、適切な調査手法として事業所単位と企業単位の併用案を検討

(4) 商業統計調査との同時実施について

平成 26 年には、基礎調査と経済産業省の商業統計調査が実施されることから、地方公共団体や調査員の事務負担も考慮して、両調査の同時実施を前提とした適切な調査方法等を検討

3 平成 26 年経済センサス - 基礎調査試験調査について

(1) 試験調査の概要について

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の企画・立案等に資することを目的とし、調査手法・調査項目等について、実地に検証

・ 調査方法

企業構造の把握については、傘下支所事業所を保有する一部の企業に対し、国が委託した民間事業者が郵送で実施。また、事業所ごとの調査については、調査員が各事業所に対して調査票を配布・収集することにより実施。

・ 調査事項

企業構造の把握では、企業構造を的確に把握するための調査事項のほか、母集団情報への収録を見据えた整備のために必要な項目、企業単位での名簿を効率的に作成するために必要な項目を把握。また、事業所ごとの調査では、事業所に係る従業者数等の基本的な項目のほか、母集団情報整備に必要な項目のための検証として経理項目を把握

(2) 試験調査における主な検証事項

調査票の設計、調査の各段階での事務処理期間、オンライン調査・郵送調査による回収状況及び記入状況、商業統計調査との同時実施の検証 等

4 企業ヒアリングの実施状況及び検討会における主な意見について

(1) 企業ヒアリングの実施状況

調査実施に当たり国内の傘下支所事業所数が一定規模以上を超える一部の企業からヒアリングを実施し、調査方法や調査事項等について意見を聴取

【主な意見】

- ・ 各営業所では、総務部門がなく記入できないため、本社でまとめて回答したい
- ・ 各店舗で臨時雇用者を採用しているため、本社では従業者数を把握していない など

(2) 経済センサス - 基礎調査に関する検討会における主な意見

平成 26 年基礎調査の企画・立案に向けた課題への具体的な対応策について、国と地方公共団体が連携して検討

【主な意見】

- ・ 事業所ごとの調査を導入するため、調査員の増員が必要となるが、現状では、調査員の確保は非常に困難
- ・ 経理項目を把握すると調査票の回収率や記入状況に影響が出る など

5 平成 26 年経済センサス - 基礎調査の実施方法等について

(1) 平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要案について

- ・ 平成 25 年に国直轄調査による企業構造の事前把握を実施
平成 26 年実施の調査に先立ち、本・支の関係を整理する名簿作成の作業等を実施。
この際、企業構造に係る基本事項のほか、傘下支所事業所に係る改廃・新設状況等について把握
- ・ 平成 26 年に事業所単位での調査を実施
原則として、調査員が直接各事業所を訪問して調査票を配布・収集。この際、従業員数、事業の種類など事業所に係る基本的事項を把握

(2) 本調査における取組と主な検討課題

- ・ 事業所ごとの調査における本社一括調査の導入の検討
傘下支所事業所の情報について、本社等からの回答が確実に見込める企業について、本社一括調査を検討。なお、導入に当たっては、回答が確実に見込める企業の選定、傘下支所事業所数の規模等の設定などを検討
- ・ オンライン調査の拡充とオンライン回答を想定した調査事務の流れの検討
オンライン回答期間を延長した場合の回答状況を調査員へ還元するしくみを検討。検討に当たっては、調査員の事務負担を考慮して、調査のスキームが複雑にならないしくみを考慮
- ・ 商業統計調査との同時実施
平成 26 年は、大規模調査が輻輳しているため、経済産業省所管の商業統計調査との同時実施に向けて、調査全体の流れ等、調査全般について経済産業省と共同で検討

6 平成 26 年経済センサス - 基礎調査に係る今後の検討の進め方

(1) 試験調査の分析及び評価

平成 24 年度に実施する試験調査では、検証事項における分析・評価のほか、対象となった企業・事業所にアンケートも実施し、企業構造の事前把握や本調査における調査方法や調査事項等を決定する際の有用な情報として活用

(2) 検討会の開催

試験調査における検証を踏まえた本調査の実施計画策定に向け、地方公共団体との検討会を開催し、本調査実施に向けた課題への具体的な対応策について連携して検討